

中村圭介・佐藤博樹・神谷拓平共著

『労働組合は本当に役に立っているのか』総合労働研究所（1988年）

本書が発行されて20数年が経った今、労働組合はまさに今役に立っている…と考える組合員はどれだけいるだろうか。労働組合が発行する雑誌や新聞などで、労働組合は“組合員のためにこんな取り組みをしています”、“社会のためにこれだけ役立っています”と取り上げられることはあっても、それがマスコミに取り上げられることは多くない。教育現場に目を向ければ、労働組合を知るきっかけともなる“労務管理論”（現在は人的資源管理論か）や“労使関係論”といった講義も少なくなっているという。

組織率の低下、非正規労働者の増加、春闘の社会的機能の低下…労働組合を取り巻く環境変化で、他にどんな場面が浮かぶだろうか。ただ、いくつかの事象は20数年前に発行された本書にも指摘されており、今に始まったことではない。当時示された解決策はどのようなものであったのか、今後の方向性をどのように描いているのか。それらを再確認するため、本書を読み返してみた。今だからこそ共感できる、改めて見直されるべき部分があるのかもしれない。

本書は「労働組合の効果」、「環境変動と企業別組合」、「労働組合の組織化」といった三部から構成されている。

まず「労働組合の効果」については、賃金や一時金、労働時間、休日・休暇などの労働条件を向上させ、離職率を下げること、さらには組合結成により労使コミュニケーションが円滑化し、労務管理制度が整備されることなどが、著者らの調査研究から明らかにされている（「第1章 労働条件を向上させるか」、「第2章 内部化を進め、離職率を下げること」、「第3章 労働組合ができること」）。このうち、離職率に対する効果の中では、組合が集团的発言機構としての役割を果たすことで離職率を下げていると指摘する。労働組合による発言力がどれだけ重要かということだ。現在の労働組合の発言力は、どのような波及効果を持っているのだろうか。

次に「環境変動と企業別組合」の部分では、パートタイマーなどの非正規社員の増大や管理職・管理職待遇職・専門職など正社員内の非組合員層の増大、経営の多角化や分社化による組合員のキャリア拡大、といった企業別組合の将来を見通す上で重要な課題が提起されている（「第5章 企業内未組織層が増えている」、「第6章 キャリアの拡がりに対応できるか」）。当時から指摘されていた非正規労働者の組織化や企業グループ内労使関係の整備は現在でも引き続き組織課題であり、前者については、組合加入のメリットをいかにアピールし、組合活動の担い手をいかに発掘していくかなど、組織化後の対応のあり方も残された課題といえる。

最後に「労働組合の組織化」の中では、非正規労働者の組織化に対して「パートタイマーは組織化になじまないのではなく、既存の組合の形態、活動になじまないから、未組織のままにいる」という点が指摘されている（「第7章 組織率はなぜ低下しているのか」）。組合による組織化努力が足りないということが当時から問題視されていたということを鑑みれば、まだまだ途上、不十分であり、組織する側の体制整備や積極的な働きかけが不可欠と言えよう（「第8章 いかに組織化をすすめるか」）。

1年ほど前から、1980年代後半から1990年代に出された学術書、専門書を整理しつつ、少しずつ読み返している。労働組合は組合員の雇用を守る、労働条件の維持・向上を図る、組合員へ各種サービスを提供する…など労働組合の役割は現在も変わっていないような気がするが、雇用や労働条件に対する取り組みは弱体化していると思えてならない。ただそれも、“労働組合はこんなところで役立っている”と組合員のみならず社会全体に十分アピールできていないことが1つの要因なのかもしれないが。（小倉 義和）